

著者の政策を「理念、戦略、戦術」の視点で見る

理念

「国民の生命と財産」「領土・領海・領空・資源」「国家の主権と名誉」を守り抜く。

ビジョン

日本列島を、強く豊かに。
(希望に満ちた日本の未来を。そして、次の22世紀の若い世代に残そう。)
(日本を守る。未来を拓く。皆様とともに。)

全体戦略

「総合的な国力」を強化する。
それは「外交力」「防衛力」「経済力」「技術力」「情報力」「人材力」の強化。
これら全てを強くし、同時に、「経済成長」を実現。

分野戦略
(実行計画)

国家(全体)戦略を達成するための分野戦略(実行計画)
POLICY1、POLICY2、POLICY3、POLICY4、POLICY5、POLICY6
P2、3を参照下さい。

P01 P02 P03 P04 P05 P06

戦術
(行動計画)

分野戦略「POLICY1」を達成するための戦術(行動計画)
PLAN1、PLAN2、PLAN3、PLAN4、PLAN5、PLAN6
P4、5、6を参照下さい。

PL1 PL2
PL3 PL4
PL5
PL6

「高市早苗総裁選特設サイト」より引用
<https://sosaisen.sanae.gr.jp/policycontent/#policy>

国家（全体）戦略を達成するための実行計画（その1）

POLICY1、 POLICY2、 POLICY3、 （POLICY4、 POLICY5、 POLICY6）

- POLICY1**
- 大胆な「危機管理投資」と「成長投資」で「安全安心」の確保と「強い経済」を実現。
- ・ 気候変動に伴う自然災害の農林水産事業への影響、情報化に伴う電力消費量の急増、サイバー攻撃や偽情報による被害の増加など多くのリスクの存在する中で、「リスクの最小化」に資する財政出動や税制措置を行う「危機管理投資」を実施。
 - ・ 日本の強みのある技術分野において、早期の社会実装と国内外市場への展開に向けた戦略的支援を行う「成長投資」を実施。
 - ・ これらについての具体的取組案（行動計画）をPLAN1～PLAN4で示します。（P4, 5, 6を参照下さい。）

- POLICY2**
- 「全世代の安心感」を、日本の活力に。
- ・ シニア世代が幸せで輝いて見えることは、若い世代の将来への安心感に直結します。
 - ・ 「経済的事情によって進学を諦めない」「結婚や出産・子育ての希望を諦めない」「介護離職等でキャリアを諦めない」「更年期や高齢期特有の不調、障碍や難病によって社会活動を諦めない」で済む環境と、在職老齢年金制度の見直し等「働く意欲を阻害しない」「努力をした人が報われる」制度を整備します。

- POLICY3**
- 「防衛力」と「外交力」の強化で、日本を守る。
- ・ 日本は、欧米各国より、露・中・朝に近く、厳しい安全保障環境にある現状を認識し、対処能力を向上する必要がある。
 - ・ 以上の認識のもと、多くの提言政策がありますが、主な提言は以下です。
 - ① 新たな戦争の態様（宇宙・サイバー・核・無人機・自律型AI兵器）に対応した国防体制の構築。
 - ② 中国人権問題など「主張すべきは主張し」、相手国に責任ある行動を求める。
 - ③ 米国をQUADに強く関与させ続けるなど、日本の責任を果たし、同盟国の絆を強め、自主的外交の強化を。

国家（全体）戦略を達成するための実行計画（その2）

(POLICY1、POLICY2、POLICY3、) POLICY4、POLICY5、POLICY6

POLICY4

- **「令和の省庁再編」に挑戦する。**技術革新に伴い、所管が複数省庁のまたがり、類似の政策が散見され、その成果情報も共有されていない事例が目につき、激化する国際競争や環境変化の中で生じた複雑な課題を広い視野でスピード感をもって解決する「省庁再編」が必要。（主な内容は下記）
 - 関係省庁の情報収集・分析を統合的に指導・監督・統制をおこなう「内閣情報局」「内閣情報会議」を設置。現在ある「内閣情報調査室」を廃止。「国家安全保障局」「国家安全保障会議」と並立・並行運営。
 - サイバーセキュリティ対策機関、懸念国の投資審査対応機関（対日外国投資委員会）を新たに設置。
 - 復興庁を、『復興庁設置法』を改正し、全国各地の被災地復興にも取り組める組織へと強化。
 - 情報通信産業の振興や技術開発に携わる「情報通信省」、エネルギー安全保障、環境課題、GXに取り組む「環境エネルギー省」の創設。

POLICY5

- **今を生きる日本人と次世代への責任を果たす。**
 - 技術革新、安全保障環境などの変化に応えられる「日本人の手による新しい日本国憲法」を制定に尽力。
 - 国家の安定感と国民の誇りを支え続ける「皇統」をお守り申し上げるため、『皇室典範』の早期改正を目指す。
 - 公務死された方々に、感謝の誠を捧げ続けます。外国との関係においても、国策に殉じられた方々に対して互いに敬意を払い合える世界にします。「靖国参拝」を続けます。

POLICY6

- **信頼される自民党、強い自民党へ。**
 - 「適材適所の人事システム」「お金の使途の公平性と公正性」「全世代総力結集」等の体制構築。
 - 「我々はわが国の歴史と文化と伝統を尊び、その是をとって非を除き、道徳の高揚につとめ、国際社会の責任ある一員として積極的に活動する国家の実現を国民に約束する（立党50年宣言）」の決意を新たにす。

「POLICY1」を達成するための戦術・行動計画（その1）

PLAN1、PLAN2、（PLAN3、PLAN4、PLAN5、PLAN6）

PLAN1

- **食料安全保障の確立**；日本の食料自給率は、カロリーベースで38%です。世界の食料需要増加とサプライチェーン・リスクを踏まえ、農林水産業・食品産業を成長産業に発展させ、私達が安定的に安全な食料を確保出来る様にする取組は急務です。以下は主な取組例です。
 - ・ 中山間地域も含め全ての田畑をフル活用できる環境作り。生産資材や原材料の価格変動緩和対策、鳥獣被害対策、耕作放棄地解消対策、新規就農者支援も含め、持続的な食料供給の仕組みの導入。
 - ・ 天候に左右されず、自然災害に強く、閉鎖した工場や学校・空き店舗・宇宙でも農作物の生産が可能な、従来型の5倍の生産性を誇るモジュール型の「完全閉鎖型植物工場」や、気候変動に影響されずに水産物を供給する「陸上養殖」の普及に向けて、高額な初期投資に対して、国による支援を更に強化します。

PLAN2

- **エネルギー・資源安全保障の強化**；日本のエネルギー自給率は、12.6%です。データセンター等の増加による電力消費量の急増は、米国やカナダなどG7においても懸念事項になっています。特別高圧の電力を「安定的に」「安価に」供給できる対策を講じなければ、日本の立地競争力は弱くなり、円高で海外に転出した企業の国内回帰も困難にします。また、様々な産業に欠かせない重要鉱物についても、国際情勢や地政学リスクに左右されない「国産資源開発」についても積極的な投資が必要です。以下は主な取組例です。
 - ・ 2020年代後半に向けては、軽水炉に比べ、小型化による安全性と経済性の向上が期待されるSMR(小型モジュール炉)や、高温ガス炉など「次世代革新炉」に関する取組を支援し、2030年代に向けては、「核融合炉(ウランとプルトニウムが不要で、高レベル放射性廃棄物が出ない高効率発電設備)」の実装を、着実に推進します。
 - ・ SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)で取り組んできた南鳥島海域のレアアース泥の、探査・採鉱・揚泥・製錬まで一連で行うシステム技術の開発を急ぎ、また、日本のEEZにおける海底熱水性硫化物鉱床、コバルトリッチクラスト、マンガンジュールについて、採鉱・揚鉱、選鉱・製錬、等の取組を推進します。

「高市早苗総裁選特設サイト」より引用

<https://sosaisen.sanae.gr.jp/policycontent/#policy>

[P4]

「POLICY1」を達成するための戦術・行動計画（その2）

（PLAN1、PLAN2、）PLAN3、PLAN4、（PLAN5、PLAN6）

- PLAN3
- **「現在と未来の生命」を守る『令和の国土強靱化計画』**；首都直下地震で855兆円、南海トラフ地震で1541兆円。土木学会が試算した被害額です。国家予算（令和6年度）が113兆円、従って「事前防災」と「事後防災」強化の必要性は論をまちません。気候変動による自然災害も激甚化しています。何よりも大切なことは、「現在と未来の生命」を守ることです。以下は主な取組例です。
 - 現行の『防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策』は令和7年度まで。防災科学の知見も活用し、気候リスク管理も含めた有効な後継計画を策定。
 - 集合住宅の老朽化対策に着手。また、全国の空き家は900万戸以上で、対応は、防災・防犯上の課題。UR（都市再生機構）を中心に、街作りと併せて「買取」「改築」「管理・売却の代行」を一体的に行える制度の構築。

- PLAN4
- **サイバーセキュリティ対策の強化**；国民の生命、金融資産、個人情報などを守り抜くために、サイバー防衛力を世界最高水準に引き上げていくことを目指します。また、高度なセキュリティとアフターケアを備えた製品・サービスの開発を促進し、国内や友好国に展開することによって、経済力の強化も期待できます。以下は主な取組例です。
 - 「能動的サイバー防御（ACD；Active Cyber Defense）」を可能にするための法制度整備を急ぐとともに、「復旧（レジリエンス）方針」も、策定します。
 - 高度なサイバー攻撃に対応するAIを用いた技術、衛星量子暗号通信、耐量子暗号技術などの研究開発を加速するとともに、人材育成を急ぎます。
 - 昨今の情報戦では、偽情報やサイバープロパガンダによる認知領域への攻撃が重大な脅威となっています。私達を守るための法制度整備とともに、偽情報を検知・分析・評価する技術の開発を促進します。

「高市早苗総裁選特設サイト」より引用

<https://sosaisen.sanae.gr.jp/policycontent/#policy>

「POLICY1」を達成するための戦術・行動計画（その3）

(PLAN1、PLAN2、PLAN3、PLAN4、) (PLAN5, PLAN6)

PLAN5

- **健康医療安全保障の構築**；経済安全保障担当大臣として、原材料の殆どを海外に依存していた抗菌性物質製剤を「特定重要物資」に指定し、国産化に向けた取組を始めました。また、科学技術政策担当大臣として、AMED(日本医療研究開発機構)による「創薬力の強化」「治療方法の研究」「医療機器開発」などに取り組んできました。ワクチンや医薬品の開発・生産は、海外情勢に左右されてはならず、安全保障に関わる課題です。原材料・生産ノウハウ・人材を国内で完結できる体制を構築します。以下は主な取組例です。
 - AMEDが実施している「革新的がん医療実用化研究事業」「スマートバイオ創薬等研究支援事業」「医療機器開発推進研究事業」を促進します。AMEDが支援してきたiPS細胞由来の心筋細胞移植の臨床試験、「再生・細胞医療、遺伝子治療分野」における研究開発を促進し、その成果を患者の皆様にお届けできる取組みを推進。
 - 「国民皆歯科健診」の完全実施に加え、PHR(電子カルテル)の活用と、「予防医療」や「未病」の取組へのインセンティブを組み込んだ制度設計を検討します。

PLAN6

- **成長投資の強化**；日本に強みがある多くの技術の社会実装とともに、勝ち筋となる産業分野につき国際競争力強化と人材育成に資する戦略的支援を行います。以下は主な取組例です。
 - 全固体蓄電池、産業用機械・ロボット、積層造形技術、マテリアル、電磁波、電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、超電導、宇宙(スペースデブリ除去・軌道上サービス・測位衛星・SAR衛星・ロケット等)、コンテンツ関連を含むクリエイティブ産業などの分野につき、更なる国際競争力強化と人材育成に資する戦略的支援の強化。
 - 新たな技術領域(6G=Beyond 5G、生成AI、データプライバシー、自動運転、フォーメーションフライト衛星通信など)において、安心・安全・信頼性を確立しながら活用を進めるために、必要な法制度と環境の整備を急ぎます。
 - 「量子技術イノベーション」を進め、量子計測、量子シミュレーションなどの技術領域を支援します。

「高市早苗総裁選特設サイト」より引用

<https://sosaisen.sanae.gr.jp/policycontent/#policy>

[P6]